

令和4年度 一般・特別会計

# 決算特別委員会資料

(令和5年10月3日)

政策企画部

# 目次

1	令和4年度 歳入・歳出決算総括表	
(1)	一般会計	
①	歳入	1
②	歳出	2
(2)	特別会計（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	
①	歳入	3
②	歳出	3
2	令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧	
(1)	政策調整課	4
(2)	計画推進課	6
(3)	－ 1 地域振興課（一般会計）	8
(3)	－ 2 地域振興課（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	10
(4)	交通政策課	12
(5)	情報システム課	14
(6)	統計課	16
(7)	水政課	18
(8)	県北振興局	20

1 令和4年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	11,707,715	1,065,820	854,709	13,628,244	12,389,363	12,389,363	△ 1,238,881	-	-	12,418,246	△ 28,883
7 分担金及び負担金	386,803	△ 2,124	-	384,679	384,677	384,677	△ 2	-	-	351,281	33,396
2 負担金	386,803	△ 2,124	-	384,679	384,677	384,677	△ 2	-	-	351,281	33,396
8 使用料及び手数料	37,661	△ 768	-	36,893	36,959	36,959	66	-	-	29,908	7,051
1 使用料	37,661	△ 768	-	36,893	36,959	36,959	66	-	-	29,908	7,051
9 国庫支出金	7,621,780	834,013	390,209	8,446,002	8,443,963	8,443,963	△ 402,039	-	-	7,863,529	580,434
2 国庫補助金	7,255,184	849,933	390,209	8,495,326	8,090,314	8,090,314	△ 405,012	-	-	7,401,330	688,984
3 委託金	366,596	△ 15,920	-	350,676	353,649	353,649	2,973	-	-	462,199	△ 108,550
10 財産収入	36,280	△ 18,238	-	18,042	18,049	18,049	7	-	-	17,685	364
1 財産運用収入	36,280	△ 18,238	-	18,042	18,049	18,049	7	-	-	17,685	364
11 寄附金	-	109	-	109	7,309	7,309	7,200	-	-	7,500	△ 191
1 寄附金	-	109	-	109	7,309	7,309	7,200	-	-	7,500	△ 191
14 諸収入	2,342,691	37,128	-	2,379,819	2,379,806	2,379,806	△ 13	-	-	3,211,543	△ 831,737
3 公営企業貸付金元利収入	56,503	1,808	-	58,311	58,313	58,313	2	-	-	56,080	2,233
4 貸付金元利収入	2,245,878	-	-	2,245,878	2,245,878	2,245,878	-	-	-	3,090,928	△ 845,050
6 収益事業収入	12,526	603	-	13,129	13,129	13,129	-	-	-	12,663	466
8 雑入	27,784	34,717	-	62,501	62,486	62,486	△ 15	-	-	51,872	10,614
15 県債	1,282,500	215,700	464,500	1,962,700	1,118,600	1,118,600	△ 844,100	-	-	936,800	181,800
1 県債	1,282,500	215,700	464,500	1,962,700	1,118,600	1,118,600	△ 844,100	-	-	936,800	181,800

付

記

付

記

・収入超過の主なもの  
 <9款3項 委託金>  
 企画開発費委託金(統計調査費) 3,028 千円  
 <11款1項 寄附金>  
 企画開発費寄附金  
 (県北ニューツーリズム推進事業費) 2,500 千円  
 (企業版ふるさと納税寄附金) 4,700 千円  
 ・収入不足の主なもの  
 <9款2項 国庫補助金>  
 企画開発費国庫補助金  
 (電源立地地域対策費) △ 41,242 千円  
 (地方創生推進交付金) △ 8,588 千円  
 (新型コロナウイルス地方創生臨時交付金) △ 11,680 千円  
 生活環境費国庫補助金(生活基盤施設耐震化等交付金) △ 338,698 千円  
 <15款1項 県債>  
 企画開発債(一般単独事業債) △ 95,100 千円  
 生活環境債(上水道事業債) △ 749,000 千円

・収入未済額の主なもの  
 該当なし

※支出済額 14,632,162千円と収入済額 12,389,363千円の差 2,242,799千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

② 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	14,247,913	934,538	885,695	-	16,068,146	14,632,162	1,038,417	397,567	33,353,888	△ 18,721,726
うち人件費	1,111,944	27,181	-	1	1,139,126	1,135,280	-	3,846	1,136,281	△ 1,001
3 企画開発費	9,226,053	2,192,972	152,978	-	11,572,003	11,281,455	83,084	207,464	30,206,677	△ 18,925,222
1 企画費	7,478,840	2,153,411	10,901	-	9,643,152	9,536,568	-	106,584	8,594,778	941,790
2 開発費	1,354,727	61,405	142,077	-	1,558,209	1,387,288	83,084	87,837	21,182,122	△ 19,794,834
3 統計調査費	392,486	△ 21,844	-	-	370,642	357,599	-	13,043	429,777	△ 72,178
4 生活環境費	4,937,268	△ 1,258,596	732,717	-	4,411,389	3,266,153	955,333	189,903	2,404,071	862,082
3 環境保全費	4,937,268	△ 1,258,596	732,717	-	4,411,389	3,266,153	955,333	189,903	2,404,071	862,082
5 保健福祉費	-	-	-	-	-	-	-	-	646,181	△ 646,181
7 環境衛生費	-	-	-	-	-	-	-	-	646,181	△ 646,181
14 諸支出金	84,592	162	-	-	84,754	84,554	-	200	96,959	△ 12,405
10 公営企業貸付金	84,592	162	-	-	84,754	84,554	-	200	96,959	△ 12,405

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記			付 記		
・不用額	合計	397,567 千円	・翌年度への繰越額	合計	1,038,417 千円
・不用額の主なもの (目)	(課名)	(不用額)	・翌年度への繰越額の主なもの (繰越明許費) (目)	(課名)	(繰越額)
<3款1項 企画費>			<3款2項 開発費>		
企画総務費	(計画推進課)	1,052 千円	つくば・研究学園都市 整備推進費	(地域振興課)	45,100 千円
企画推進費	(計画推進課)	16,858 千円	交通体系整備費	(交通政策課)	37,984 千円
電源立地促進対策費	(政策調整課)	41,243 千円	<4款3項 環境保全費>		
情報化推進費	(情報システム課)	38,684 千円	水政費	(水政課)	955,333 千円
政策調整費	(政策調整課)	8,747 千円	(事故繰越)		
<3款2項 開発費>			該当なし		
計画調整費	(地域振興課)	2,741 千円			
県北地域振興費	(県北振興局)	4,890 千円			
つくば・研究学園都市 整備推進費	(地域振興課)	3,736 千円			
交通体系整備費	(交通政策課)	72,637 千円			
県央鹿行地域振興費	(地域振興課)	1,281 千円			
<3款3項 統計調査費>					
県単統計費	(統計課)	2,249 千円			
委託統計費	(統計課)	10,794 千円			
<4款3項 環境保全費>					
水政費	(水政課)	189,903 千円			

(2) 特別会計 [ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計 ]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	587,137	22,532	336,674	946,343	828,344	828,344	△ 117,999	780,482	47,862

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	587,137	22,532	336,674	-	946,343	769,062	157,410	19,871	673,400	95,662

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (1) [ 政策調整課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	4,644,308	△ 77,906	-	-	4,566,402	4,516,412	-	49,990	4,751,804	△ 235,392	
うち人件費	184,090	8,467	-	-	192,557	192,322	-	235	186,413	5,909	現員28名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款1項3目 電源立地促進対策 費	4,427,122	△ 94,026	-	-	4,333,096	4,291,853	-	41,243	不用額の主なもの 電源立地地域対策交付金 41,243  (主な理由) 電源立地地域対策交付金(原子 力立地給付金)の確定による残
3款1項7目 政策調整費	217,186	16,120	-	-	233,306	224,559	-	8,747	不用額の主なもの 諸費 7,975  (主な理由) 需用費等の節約による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項2目 企画開発費国庫補 助金	4,116,546	△ 95,038	-	4,021,508	3,980,266	3,980,266	△ 41,242	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 41,242

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
(2) [ 計画推進課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	357,479	2,304,114	10,901	-	2,672,494	2,654,584	-	17,910	1,379,840	1,274,744	
うち人件費	134,328	△ 11,314	-	-	123,014	122,650	-	364	135,744	△ 13,094	現員21名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款1項1目 企画総務費	130,193	△ 12,357	-	-	117,836	116,784	-	1,052	不用額の主なもの 諸費 871  (主な理由) 需用費等の節約による残
3款1項2目 企画推進費	227,286	2,316,471	10,901	-	2,554,658	2,537,800	-	16,858	不用額の主なもの わくわく茨城生活実現事業費 12,906 県計画推進費 1,485 大学等特色化推進事業費 1,229  (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項2目 企画開発費国庫補助金	113,050	2,306,137	-	2,419,187	2,410,532	2,410,532	△ 8,655	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 8,655



④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (3) - 1 [ 地域振興課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	575,520	△ 21,747	81,468	-	635,241	580,627	45,100	9,514	20,511,932	△ 19,931,305	
うち人件費	181,944	12,366	-	-	194,310	194,014	-	296	186,713	7,301	現員32名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款2項2目 計画調整費	61,506	△ 54,920	-	-	6,586	3,845	-	2,741	不用額の主なもの いばらきカーボンニュートラル 産業拠点創出推進事業費 2,281  (主な理由) 事業費の確定による残
3款2項4目 つくば・研究学園 都市整備推進費	262,594	26,084	-	-	288,678	239,842	45,100	3,736	不用額の主なもの つくば国際会議場管理運営費 3,430  (主な理由) 事業費の確定による残  翌年度への繰越額 つくば国際会議場施設整備費 45,100  (理由) 明許繰越によるもの
3款2項7目 県央鹿行地域振興 費	10,125	△ 469	81,468	-	91,124	89,843	-	1,281	不用額の主なもの ひたちなか大洗リゾート構想 推進事業費 1,017  (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
3款2項4目 つくば・研究学園 都市整備推進費	つくば国際会議場施設整備費	1	144,602	45,100	資材調達遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(3) - 2 [ 地域振興課 ] (特別会計 [ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計 ])

① 歳入 (単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入	587,137	22,532	336,674	946,343	828,344	828,344	△ 117,999	780,482	47,862	収入超過の主なもの <繰越金> 繰越金 14,100  収入不足の主なもの <県債> 県債 △ 132,100
1 事業収入	-	408,050	-	408,050	408,050	408,050	-	-	408,050	
2 財産収入	8,966	△ 2,700	-	6,266	6,266	6,266	-	8,853	△ 2,587	
3 繰越金	380,633	△ 380,633	84,274	84,274	98,374	98,374	14,100	141,767	△ 43,393	
4 諸収入	5,483	3	-	5,486	5,486	5,486	-	385,784	△ 380,298	
5 県債	191,400	△ 2,400	252,400	441,400	309,300	309,300	△ 132,100	243,200	66,100	
6 使用料	655	212	-	867	868	868	1	878	△ 10	
合 計	587,137	22,532	336,674	946,343	828,344	828,344	△ 117,999	780,482	47,862	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
繰越金	380,633	△ 380,633	84,274	84,274	98,374	98,374	14,100	-	-	収入超過の主なもの 繰越金の増 14,100
県債	191,400	△ 2,400	252,400	441,400	309,300	309,300	△ 132,100	-	-	収入不足の主なもの 翌年度への明許繰越 による減 △ 132,100

③ 歳出 (単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業費	587,137	22,532	336,674	-	946,343	769,062	157,410	19,871	673,400	95,662	不用額の主なもの <鹿島開発事業費> 鹿島開発計画費 19,653
1 鹿島開発事業費	587,137	22,532	336,674	-	946,343	769,062	157,410	19,871	673,400	95,662	
合 計	587,137	22,532	336,674	-	946,343	769,062	157,410	19,871	673,400	95,662	

④ 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
1 款 1 項 3 目 鹿島開発計画費	578,195	25,232	336,674	-	940,101	763,038	157,410	19,653	不用額の主なもの カシマサッカースタジアム 管理運営費 19,630  （主な理由） 事業費の確定による減  翌年度への繰越 カシマサッカースタジアム 管理運営費 157,410  （理由） 明許繰越によるもの

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
鹿島臨海工業地帯造成 事業費 鹿島開発事業費 鹿島開発計画費	カシマサッカースタジアム管理運営費	1	924,701	157,410	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (4) [ 交通政策課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課室計)	407,389	91,593	60,609	-	559,591	448,174	37,984	73,433	395,084	53,090	
うち人件費	76,303	3,146	-	-	79,449	79,270	-	179	78,448	822	現員15名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款2項6目 交通体系整備費	387,106	92,123	60,609	-	539,838	429,217	37,984	72,637	不用額の主なもの 湊鉄道線支援事業費 56,027 新たな移動サービス導入等 支援事業費 2,678 交通事業者等原油価格 高騰緊急支援事業費 10,744 (主な理由) 湊鉄道線支援事業費のR4現年 対応による繰越対応分の減 翌年度への繰越額 湊鉄道線支援事業費 33,334 地域鉄道輸送対策事業促進費 4,650 (理由) 明許繰越によるもの

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項2目 企画開発費国庫補助金	-	89,718	-	89,718	78,973	78,973	△ 10,745	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 10,745
15款1項2目 企画開発債	60,500	32,700	60,500	153,700	58,600	58,600	△ 95,100	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 37,900 R4現年対応による繰越 対応分の減 △ 56,000 事業費の確定による減 △ 1,200

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
3款2項6目 交通体系整備費	湊鉄道線支援事業費	1	88,671	33,334	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	地域鉄道輸送対策事業促進費	1	16,537	4,650	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (5) [ 情報システム課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	2,477,053	△ 72,797	-	-	2,404,256	2,365,572	-	38,684	2,463,134	△ 97,562	
うち人件費	118,983	19,674	-	-	138,657	138,223	-	434	126,328	11,895	現員25名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款1項4目 情報化推進費	2,477,053	△ 72,797	-	-	2,404,256	2,365,572	-	38,684	不用額の主なもの 行政情報システム運営管理費 10,423 県庁情報基盤強化事業費 14,984 いばらきセキュリテイクラウド 運営管理費 3,331 マイナンバーカード取得促進 事業費 2,722 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										



④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (6) [ 統計課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	392,486	△ 21,844	-	-	370,642	357,599	-	13,043	429,777	△ 72,178	
うち人件費	214,383	△ 1,075	-	-	213,308	211,275	-	2,033	215,527	△ 4,252	現員41名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款3項1目 県単統計費	26,012	△ 6,303	-	-	19,709	17,460	-	2,249	不用額の主なもの 常住人口調査 751 諸費 738 統計普及啓発 704  (主な理由) 需用費等の節約による残 市町村交付金の返還
3款3項2目 委託統計費	366,474	△ 15,541	-	-	350,933	340,139	-	10,794	不用額の主なもの 経常調査 4,724 令和4年就業構造基本調査 2,203 住宅・土地統計調査単位区設定 740  (主な理由) 市町村交付金の返還 需用費等の節約による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
(7) [ 水政課 ] (一般会計)

① 歳出 (単位: 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	5,021,860	△ 1,258,434	732,717	-	4,496,143	3,350,707	955,333	190,103	3,147,211	203,496	
うち人件費	113,479	△ 9,199	-	1	104,281	104,017	-	264	115,932	△ 11,915	現員18名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの (単位: 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4 款 3 項 8 目 水政費	4,937,268	△ 1,258,596	732,717	-	4,411,389	3,266,153	955,333	189,903	不用額の主なもの 生活基盤施設耐震化等交付金 72,017 水道事業出資金 92,000 水道普及促進支援事業費 21,722  (主な理由) 生活基盤施設耐震化等交付金の 事業費確定による補助金の残 県企業局の出資対象事業の事業費 確定による出資金の残 補助対象事業の額確定による減  翌年度への繰越額 霞ヶ浦開発事業管理費負担金 12,866 工業用水供給戦略策定事業費 18,786 生活基盤施設耐震化等交付金 266,681 水道事業出資金 657,000  (理由) 明許繰越によるもの

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項3目 生活環境費国庫補助金	2,939,832	△ 1,448,977	308,741	1,799,596	1,460,701	1,460,701	△ 338,895	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 266,681 事業費の確定による減 △ 72,017
15款1項3目 生活環境債	1,222,000	183,000	404,000	1,809,000	1,060,000	1,060,000	△ 749,000	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 657,000 事業費の確定による減 △ 92,000

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
4款3項8目 水政費	霞ヶ浦開発事業管理費負担金	1	99,587	12,866	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	工業用水供給戦略策定事業費	1	18,786	18,786	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	生活基盤施設耐震化等交付金	1	1,511,512	266,681	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	水道事業出資金	1	1,405,000	657,000	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (8) [ 県北振興局 ] (一般会計)

① 歳出 (単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	371,818	△ 8,441	-	-	363,377	358,487	-	4,890	275,106	83,381	
うち人件費	88,434	5,116	-	-	93,550	93,509	-	41	91,176	2,333	現員18名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款2項3目 県北地域振興費	371,818	△ 8,441	-	-	363,377	358,487	-	4,890	不用額の主なもの 県北起業家育成事業費 2,605 過疎地域持続的発展支援交付金 1,095  (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料) 令和4年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【政策企画部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	電源立地促進対策事業 (政策調整課)	4,313,907	4,291,853	△22,054	契約電力実績の減による給付金の減等 △22,054	(事業の成果) 原子力発電施設等周辺8市町村の住民や企業等に対する給付金の交付等により、電源立地地域の振興及び住民の福祉向上に寄与。  (今後の課題) 交付金の交付対象施設の追加や交付対象地域の拡充などの制度見直し。	R4:23 R3:25
2	県北起業家育成事業 (県北振興局)	60,484	110,798	50,314	起業型地域おこし協力隊隊員数の増(R3:11人→R4:20人)による報償費、活動経費等の増 50,314	(事業の成果) 県北地域において、起業型地域おこし協力隊20名が地域振興に資する起業活動を実施。うち15人が起業を実現するとともに、うち3人が任期終了後も県北地域に定着。  (今後の課題) 隊員数を30名に増強するとともに、隊員の活躍をより一層PRすることによる新たな雇用の創出と定住人口の確保。	R4:24 R3:26
3	県北ニューツーリズム推進事業 (県北振興局)	65,701	49,319	△16,382	ロングトレイル整備に係る委託費(下草刈り等の作業距離・道標設置数等)の減 △6,480  信金中央金庫からの寄付を活用したPR事業等終了による減 △9,902	(事業の成果) ロングトレイルコースの一部区間(約52km)を開通させ、総延長は約105km。また、推計約1万人が来訪し、交流人口の拡大に寄与。  (今後の課題) トレイルコースを活かした誘客促進や、滞在時間や消費の拡大を目指すとともに、SNSを活用したPRやブランド価値向上を更に推進。	R4:25 R3:26



(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
4	過疎地域持続的発展 支援交付金  (県北振興局)	36,000	70,905	34,905	過疎地域の追加による交付金 対象地域数の増(7市町12地域 →11市町24地域)  34,905	(事業の成果) 過疎11市町に対する交付金の交付により、 生活環境基盤の整備等、過疎地域の振興に寄 与。  (今後の課題) 過疎市町との情報交換や協議等を行いなが ら、当該市町が過疎対策事業債を財源として 実施する事業を支援。	R 4 : 26 R 3 : 27
5	《新型コロナウイルス感染症対応》  ひたちなか大洗リ ゾート構想推進事業  (地域振興課)	-	80,617	80,617	カジキ釣り国際大会を中心と する総合イベント及びひたちな か大洗地域における交通状況調 査の実施に伴う増(R4新規)  80,617	(事業の成果) 全国初のカジキ釣り国際大会として各種メ ディアにも取り上げられ、大きなパブリシ ティ効果を創出。また今後の渋滞対策の検討 に繋がる交通状況調査を実施。  (今後の課題) 地元市町村と連携し、地域のブランド力向 上を図るほか、渋滞緩和に向けた取組を進め ることで、ひたちなか大洗リゾート構想を更 に推進。	R 4 : 27 R 3 : -
6	カシマサッカースタ ジアムの管理運営  (地域振興課)	650,276	757,561	107,285	施設の機能維持・安全確保を 図るため、スタジアムの屋根鉄 骨修繕及び給排水配管等の修繕 による増  117,185  県主体で実施したスタジアム の在り方調査検討業務委託費の 減  △9,900	(事業の成果) 屋根鉄骨修繕工事等の必要な修繕工事を行 うとともに、スタジアムの民間活力の導入可 能性について調査検討を実施。  (今後の課題) 屋根鉄骨修繕工事等スタジアムの計画的な 修繕工事の実施や、アントラーズや地元市と ともに、スタジアムを核とした地域連携など の検討を推進。	R 4 : 28 R 3 : 29

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
7	つくば国際会議場の 管理運営  (地域振興課)	208,338	239,323	30,985	電気料高騰に伴う指定管理料 の増及びLED照明備品購入等 による増  30,985	(事業の成果) 安定的な施設運営を図るとともに必要な修 繕や備品購入により利用者の安全確保と利便 性向上に寄与。  (今後の課題) 長期修繕計画及び施設・備品の現状等を踏 まえ計画的に修繕を実施。	R 4 : 29 R 3 : 30
8	わくわく茨城生活実 現事業  (計画推進課)	43,160	135,368	92,208	子育て世帯加算の新設及び制 度普及による支給件数の増  92,208	(事業の成果) 移住支援金の支給(世帯107件、子育て世帯 加算79人、単身77件)により東京圏からの移 住を促進。  (今後の課題) 就業要件の適用対象となる移住支援金対象 法人の拡大等による更なる制度活用。	R 4 : 32 R 3 : 32
9	《新型コロナウイルス 感染症対応》 交通事業者等原油価 格高騰緊急支援事業  (交通政策課)	-	78,973	78,973	公共交通事業者に対する支援 金の増(R 4 新規)  78,973	(事業の成果) 公共交通事業者(地域鉄道、乗合バス、貸 切バス、タクシー及び運転代行の各事業者) 466件に対して支援金を支給。  (今後の課題) 国の経済対策の取組と連携しながら、必要 に応じ公共交通の確保・維持を図るための施 策を実施。	R 4 : 35 R 3 : -
10	T X 延伸の検討  (交通政策課)	359	18,957	18,598	県内延伸調査検討に係る委託 費の増(R 4 新規)  18,403  県内延伸調査検討等に係る旅 費の増  195	(事業の成果) 東京延伸については、関係都県や沿線自治 体との情報交換等を実施し、東京都がT X の 東京駅接続を「都心部・臨海地域地下鉄構 想」と併せて今後検討。県内延伸について は、調査結果をもとに第三者委員会が延伸方 面を提言。  (今後の課題) 費用対効果の向上など県内延伸の実現に向 けた検討のほか、東京延伸と併せて関係者との 調整を実施。	R 4 : 36 R 3 : 35

(単位 千円)




No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
11	行政情報ネットワーク整備運営 (情報システム課)	1, 224, 076	1, 268, 797	44, 721	共通基盤システムの更新に伴う、次期システムの検討業務の実施等による増 44, 721	(事業の成果) 行政情報ネットワークと端末の適切な整備・運用や、各種情報システムのクラウド化を進めることにより、県民サービス向上と業務の効率化に寄与するとともに、次期共通基盤システムの調達方針を決定。  (今後の課題) 各種システム・ネットワークの一層の効率化を図るとともに、次期共通基盤システムについて、システム構築ベンダや関係課との調整を進め、円滑な切替を実施。	R 4 : 37 R 3 : 36
12	いばらきセキュリティクラウド整備運営 (情報システム課)	174, 063	249, 386	75, 323	総務省の自治体情報セキュリティ対策の見直しに伴う、いばらき情報セキュリティクラウドの更新による増 75, 323	(事業の成果) 県・市町村で共同利用するセキュリティクラウドの構築及び切替を実施。  (今後の課題) 県・市町村のセキュリティ維持のための適切な運用や情報共有の実施により、セキュリティクラウドの安定稼働を推進。	R 4 : 38 R 3 : 37
13	《新型コロナウイルス感染症対応》 DXプロジェクト推進事業 (情報システム課)	-	19, 943	19, 943	DX推進プロジェクトの実施による増 (R 4 新規) 19, 943	(事業の成果) 各課の課題について、デジタル技術を活用した解決策を立案のうえ実証実験を実施。デジタル人材育成のため、職員研修を実施。  (今後の課題) 実証実験にとどまらず、社会実装することによる県民生活の向上。幅広いデジタルツールを体験できる機会を設けるなど、研修内容のさらなる充実。	R 4 : 41 R 3 : -
14	令和4年就業構造基本調査 (統計課)	-	42, 024	42, 024	周期調査 (5年毎) の実施による増 (R 4 新規) 42, 024	(事業の成果) 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造を把握。  (今後の課題) 調査結果をもとに、各種行政施策の基礎資料としての利活用の促進。	R 4 : 42 R 3 : -

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
15	水道普及促進支援事業 (水政課)	111,689	241,048	129,359	補助対象事業者(市町村等)の増 129,359	(事業の成果) 土浦市外28事業体(前年度比13事業体増)に補助事業8,717件を実施し、水道普及率は95.3%(令和3年度末現在)となった。  (今後の課題) より効果的な本補助事業の実施により、水道普及を推進する。	R 4 : 45 R 3 : 74
16	生活基盤施設耐震化等交付金 (水政課)	1,577,010	1,481,555	△95,455	補助対象事業の事業費減 △95,455	(事業の成果) 水道施設の耐震化等を図るため、水戸市外16事業体において水道施設耐震化に係る補助事業を、神栖市外2事業体において水道事業の運営基盤強化を図る補助事業をそれぞれ実施した。(R3年度末県内基幹管路耐震適合率45.3%[前年度比+0.5%])  (今後の課題) 引き続き、本補助事業により、市町村等水道施設の耐震化等を推進する。	R 4 : 45 R 3 : 74

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2022年度)






【政策企画部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
<b>1 質の高い雇用の創出</b>														
 順調である	4.0	(1)成長分野等の企業の誘致												
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 <small>(2018～20累計)</small>	—	406	—	340	119%	A	1,360 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 <small>(2018～20累計)</small>	—	43	—	40	107%	A	160 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 <small>(2016～20累計)</small>	—	25 <small>(2016～22累計)</small>	—	25 <small>(2016～22累計)</small>	100%	A	42 <small>(2016～25累計)</small>	営業戦略部
		A	(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化											
			4	工場の立地件数	件	196 <small>(2018～20累計)</small>	1	60	—	55	109%	A	220 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	60	—	60	100%	A	200 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部			
A	(3)産業を支える人材の育成・確保													
	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410 <small>(2020～22累計)</small>	—	1,659 <small>(2020～22累計)</small>	10	1,520 <small>(2020～22累計)</small>	112%	A	3,710 <small>(2020～25累計)</small>	産業戦略部		
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>														
 順調である	4.0	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり												
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 <small>(2017～20累計)</small>	—	17 <small>(2017～22累計)</small>	—	15 <small>(2017～22累計)</small>	128%	A	30 <small>(2017～25累計)</small>	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 <small>(2016～20平均)</small>	—	16	—	12	133%	A	66 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部
		A	(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成											
9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数		件	34	—	41	—	37	110%	A	150 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部		
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 <small>(2019～20累計)</small>	—	11	—	9	122%	A	42 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部			
<b>3 強い農林水産業</b>														
 順調である	4.0	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	393 <small>(2021)</small>	10	390 <small>(2021)</small>	112%	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	2	200%	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	8	—	7	150%	A	12 <small>(2020～25累計)</small>	農林水産部
		A	(2)県食材の国内外への販路拡大											
14	県産農産物のうち重点品目の販売金額		億円	140	—	158	—	151	163%	A	168	営業戦略部		
A	(3)農山漁村の活性化													
	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 <small>(2019)</small>	31 <small>(2019)</small>	62.3 <small>(2021)</small>	23 <small>(2021)</small>	80.8 <small>(2021)</small>	214%	A	48	農林水産部		
<b>4 ビジット茨城 ～新観光創生～</b>														
 成果をあげつつある	2.5	(1)稼げる観光地域の創出												
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	2,958	—	2,860	112%	A	4,000	営業戦略部
		D	(2)インバウンドの取り込み											
			17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	55,400	26	106,000	5%	D	260,000	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数		千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部		
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 <small>(2018～20累計)</small>	—	0	—	4	0%	D	16 <small>(2022～25累計)</small>	土木部			
<b>5 自然環境の保全・再生</b>														
 順調である	3.5	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全												
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	11,017	—	10,996	92%	B	10,717	県民生活環境部
					霞ヶ浦	9,094	—	8,898	—	8,873				
					濁沼	1,723	—	1,682	—	1,691				
					牛久沼	443	—	437	—	432				
A	(2)サステナブルな社会づくり													
	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	28.0 <small>(2021)</small>	—	26.9 <small>(2021)</small>	157%	A	34	県民生活環境部		
22	フードロス削減量	t	0	—	30	—	1.2	2500%	A	10 <small>(2022～25累計)</small>	県民生活環境部			



※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

II. 新しい安心安全														
政策・施策の進捗状況	政策評価	指標平均値	No	指標名	単位	現状値		2022実績			目標値	担当部局		
						2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率			2022 指標評価	2025
<b>6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉</b>														
成果をあげつつある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策												
		A	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	252	—	170	210%	A	280	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,692 (2021)	—	44,483 (2021)	68%	C	49,020	福祉部
		(2)地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
		D	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	44.9 (2021)	40	42.8	0%	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	439	—	442	85%	B	475	保健医療部
		(3)精神保健対策・自殺対策												
		D	28	自殺者数（人口10万人あたり）	人	16.7 (2019)	18	16.9 (2021)	17	16.0 (2021)	0%	D	10.4	福祉部
		(4)健康危機への対応力の強化												
A	29	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP）		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174			
<b>7 健康長寿日本一</b>														
成果をあげつつある	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり												
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	49.9 (2020)	33	57.2 (2020)	0%	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	96.7	—	96.6	104%	A	100	保健医療部
		(2)認知症対策の強化												
		A	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,501	—	1,300	115%	A	5,000 (2022～25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	156 (～2022累計)	—	145 (～2022累計)	157%	A	209 (～2025累計)	保健医療部
(3)がん対策														
D	34	がん検診受診率（市町村国保加入者に係るもの）	%	12.7	35	14.1 (2021)	33 (2021)	16.4 (2021)	37%	D	20	保健医療部		
<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>														
取組の強化が求められる	1.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進												
		D	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	40.9	—	55.0	39%	D	100	福祉部
		(2)障害者の就労機会の拡大												
		C	36	就労継続支援B型事業所における平均月給（月額）	円	14,349	39	15,201 (2021)	38 (2021)	15,480 (2021)	75%	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.20	40	2.22	50%	C	2.40	産業戦略部		
<b>9 安心して暮らせる社会</b>														
成果をあげつつある	2.7	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	312	—	263	288%	A	312	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動（事業）数	件	0	—	30	—	10	300%	A	40	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	281 (～2022累計)	—	275 (～2025累計)	126%	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部
		(2)安心な暮らしの確保												
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	53.9	—	55.0	0%	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.2	30%	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	87.4	—	87.9	72%	C	90.8	土木部
		(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
		B	44	不法投棄発生件数	件	197	—	84	—	150	240%	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.9	—	46.6	0%	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84 (ワースト) <sup>11</sup>	—	91 (ワースト) <sup>9</sup>	—	78	0%	D	70	警察本部		
<b>10 災害・危機に強い県づくり</b>														
成果をあげつつある	2.7	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
		B	47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	%	83	—	90.1	—	92.0	78%	B	100	防災・危機管理部
			48	機能別団員制度の導入市町村数	市町村	17	—	19	—	27	20%	D	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.5	—	58.4	133%	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	24.9	—	24.9	100%	A	25.4	土木部
		(2)原子力安全対策の徹底												
		D	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ（法令報告に該当するもの）	件	1	—	1	—	0	0%	D	0	防災・危機管理部
		(3)健康危機への対応力の強化												
		A	52	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP・再掲）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部
				業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP・再掲）		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名	単位	現況値		2022実績				目標値	担当部局		
						2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022 指標評価	2025			
<b>11 次世代を担う「人財」</b>															
 順調である	4.0	A	53	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進		78.6	9	81.4	17	80.4	155%	A	83	教育庁	
			54	(2)新しい時代に求められる能力の育成	組	1	17	7	6	3	300%	A	6	教育庁	
			55	全国レベルの中高校生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	件	104	—	273	—	264	105%	A	528	教育庁	
			56	IBARAKI ドリーム・パス事業への応募企画数	%	49.0	17	52.8	17	49.4	950%	A	52.0	教育庁	
			57	(3)地域力を高める人財育成	人	4,564	—	5,925	—	5,650	125%	A	6,760	教育庁	
<b>12 魅力ある教育環境</b>															
 成果をあげつつある	2.5	B	58	(1)時代の変化に対応した学校づくり	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁	
			59	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（小中学校）	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁	
			59	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（高校）	%	0	—	3	—	2	150%	A	5	政策企画部	
			60	(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり	%	63.2	—	74.7	—	73.8	108%	A	89.6	教育庁	
			61	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率（幼児教育・保育施設）	%	59.5	—	61.1	—	78.4	8%	D	100	教育庁	
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>															
 成果をあげつつある	2.7	B	62	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり	%	84.4	26	86.7	23	89.1	48%	D	92.3	福祉部	
			63	妊娠・出産について満足している者の割合	組	2,352	—	2,631	—	2,600	112%	A	3,050	福祉部	
						64	(2)安心して子どもを育てられる社会づくり	人	193	34	8	18	0	95%	B
			65	保育所等の待機児童数	箇所	1,074	—	1,146	—	1,125	141%	A	1,156	福祉部	
			66	(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援	%	17.4	37	20.3	—	26.0	33%	D	48.0	福祉部	
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</b>															
 順調である	4.0	A	67	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術	人	383,617	—	443,815	—	431,569	125%	A	575,425	教育庁	
			68	(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル	種目	3	25	8	26	7	125%	A	9	教育庁	
			69	全国高校総合体育大会等での優勝数	%	50.5	—	56.1	3	56.3	96%	B	65.0	県民生活環境部	
<b>15 自分らしく輝ける社会</b>															
 順調である	4.0	A	70	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり	人	914	—	1,121	—	1,100	111%	A	1,400	県民生活環境部	
			71	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	%	80.3	—	86.3	—	84.0	162%	A	90	福祉部	
			72	(2)女性が輝く社会の実現	%	37.5	23	42.6	—	42.5	102%	A	50	県民生活環境部	
			73	政策方針決定過程に参画する女性の割合（県審議会等の女性委員の割合）	円	5,219	—	5,549	—	5,323	317%	A	5,740	産業戦略部	
			74	(3)働きがいを実感できる環境の実現	時間	10.8	46	10.8	37	9.88	0%	D	8.5	産業戦略部	

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

IV. 新しい夢・希望														
政策・施策の進捗状況	実施評価	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
					2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
<b>16 魅力発信No.1プロジェクト</b>														
 順調である	4.0	(1)「茨城の魅力」発信戦略												
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	160	—	140	151%	A	170	営業戦略部
		(2)県民総「茨城大好き！」計画												
A	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	78.9	—	75.1	226%	A	80	営業戦略部		
<b>17 世界に飛躍する茨城へ</b>														
 順調である	4.0	(1)世界に広がるIBARAKIブランド												
		A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	256	—	137	450%	A	198	営業戦略部
		(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)												
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	17	—	15	128%	A	30	産業戦略部
A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	8	—	6	150%	A	12	産業戦略部		
<b>18 若者を惹きつけるまちづくり</b>														
 順調である	4.0	(1)若者に魅力ある働く場づくり												
		A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	8,341	—	8,350	99%	B	33,900	産業戦略部
		A	81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	406	—	340	119%	A	1,360	立地推進部
		A	82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126	—	43	—	40	107%	A	160	立地推進部
		(2)若者を呼び込む茨城づくり												
A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	6,154	—	4,910	158%	A	8,510	政策企画部		
<b>19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進</b>														
 成果をあげつつある	2.0	(1)先端技術による社会変革やデータの活用の加速化												
		B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	0.5	農林水産部
		B	85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	6	—	5	125%	A	10	農林水産部
		B	86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	0	—	0	0%	D	3	農林水産部
		B	87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	71	—	50	157%	A	100	土木部
		B	88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	16	—	12	133%	A	66	産業戦略部
		B	89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
		B	89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
		B	90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	1,659	10	1,520	112%	A	3,710	産業戦略部
		(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進												
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	1	—	1	0%	D	45	政策企画部		
<b>20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち</b>														
 成果をあげつつある	2.0	(1)未来の交通ネットワークの整備												
		D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	77.6	21	78.3	41%	D	80.1	土木部
		D	93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	58,526	—	70,500	0%	D	78,500	土木部
		D	94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部
		(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり												
B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	78.4	—	78.7	76%	B	80.4	土木部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示